

# 健全化比率DB (前橋市)

『健全化比率DB』は、健全化比率の基礎データからの分析、他団体との比較、独自比率の算定などができる、市区町村財政分析データベースです。

「\*」印は、財政統計研究所の算定データです。

資料作成/財政統計研究所			データ年度 選択団体名	2007(H19)年 前橋市	2008(H20)年 前橋市	2009(H21)年 前橋市	2010(H22)年 前橋市	2011(H23)年 前橋市
健全化判断比率一覧	1-001	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)		3.29	3.10			
	1-002	実質赤字比率 *	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-)	3.43	3.22			
	1-003		早期健全化基準(11.25~15%)	-11.25	-11.25			
	1-004	(参考)公営比率 *	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-)	10.39	7.97			
	1-005		補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-)	10.82	8.29			
	1-006	連結実質赤字比率 *	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)	13.68	11.07			
	1-007		補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-)	14.25	11.52			
	1-008		早期健全化基準(16.25~20%)	-16.25	-16.25			
	1-009	実質公債費比率 *	実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.33	13.21			
	1-010		単年度実質公債費比率(本年度)	12.99	14.37			
	1-011		補正単年度実質公債費比率(本年度)	13.63	15.03			
	1-012	将来負担比率 *	将来負担比率	130.5	130.7			
	1-013		補正将来負担比率	136.8	136.7			
	1-014		修正将来負担比	114.7	118.0			
	1-015		補正修正将来負担比率	120.3	123.4			
	1-016	参考資料 *	臨時財政対策債発行可能額(本年度)/標準財政規模(本年度)	4.04	3.84			
	1-017		元利償還金等に係る基準財政需要額算入額(本年度)/標準財政規模(本年度)	13.18	12.90			
	1-018		標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	13.55	27.68			
	1-019		補正標準財政規模増減率(5年) (本年度/5年前)	8.96	22.77			
	1-020	人口増減率(5 (本年度・3.31住基人口/5年前・3.31住基人口)	12.84	12.50				
	1-021	人口増減率(5 (国調人口/前回・国調人口)	-0.59	-0.59				
	1-022	市町村類型等 (前年度市町村類型等)	特例市	特例市				
	1-023	財政統計研究所 * (切捨処理後の比率)	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-)	3.29	3.09			
1-024	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-)		13.67	11.07				
1-025	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.3	13.2				
1-026	将来負担比率	130.4	130.7					
1-027	総務省 公表比率	実質赤字比率	-	-				
1-028		連結実質赤字	-	-				
1-029		実質公債費比率(3ヵ年平均)	12.3	13.2				
1-030		将来負担比率	130.4	130.7				
実質赤字比率	2-031	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	切捨て	3.29	3.09			
	2-032	実質赤字比率(総務省)	切捨て	-	-			
	2-033	実質黒字比率(+) 又は 実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.29	3.10			
	2-034	補正実質黒字比率(+) 又は 補正実質赤字比率(-) *	四捨五入	3.43	3.22			
	2-035	早期健全化基準(11.25~15%)		-11.25	-11.25			
	2-036	実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A (本年度分)	2,146,041	2,165,649			
	2-037	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D (本年度分)	65,191,112	69,861,382			
	2-038	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C (本年度分)	62,557,591	67,179,030			
	2-039	臨時財政対策債発行可能額	D (本年度分)	2,633,521	2,682,352			
	2-040	実質赤字比率の算定に用いた、一般	一般会計等1	会計名	一般会計	一般会計		
2-041	会計等の会計名と実質収支額 (1~	一般会計等1	実質収支額	2,144,872	2,162,947			

2-042	16) 実質赤字比率=A/B*100が負数の場合における、A/B*100の絶対値	一般会計等2	会計名	簡易水道事業等	簡易水道事業等特別会計(前橋市)			
2-043		一般会計等2	実質収支額	1,169	2,702			
2-044		一般会計等3	会計名					
2-045		一般会計等3	実質収支額					
2-046		一般会計等4	会計名					
2-047		一般会計等4	実質収支額					
2-048		一般会計等5	会計名					
2-049		一般会計等5	実質収支額					
2-050		一般会計等6	会計名					
2-051		一般会計等6	実質収支額					
2-052		一般会計等7	会計名					
2-053		一般会計等7	実質収支額					
2-054		一般会計等8	会計名					
2-055		一般会計等8	実質収支額					
2-056		一般会計等9	会計名					
2-057		一般会計等9	実質収支額					
2-058		一般会計等10	会計名					
2-059		一般会計等10	実質収支額					
2-060		一般会計等11	会計名					
2-061		一般会計等11	実質収支額					
2-062		一般会計等12	会計名					
2-063	一般会計等12	実質収支額						
2-064	一般会計等13	会計名						
2-065	一般会計等13	実質収支額						
2-066	一般会計等14	会計名						
2-067	一般会計等14	実質収支額						
2-068	一般会計等15	会計名						
2-069	一般会計等15	実質収支額						
2-070	一般会計等16	会計名						
2-071	一般会計等16	実質収支額						
2-072		A	一般会計等	合計(1~16)	2,146,041	2,165,649		
連結実質赤字比率	3-073	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		切捨て	13.67	11.07		
	3-074	連結実質赤字比率(総務省)		切捨て	-	-		
	3-075	連結実質黒字比率(+) 又は 連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	13.68	11.07		
	3-076	補正連結実質黒字比率(+) 又は 補正連結実質赤字比率(-) *		四捨五入	14.25	11.52		
	3-077	早期健全化基準(16.25~20%)			-16.25	-16.25		
	3-078	公営会計連結黒字比率(+) 又は 公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.39	7.97		
	3-079	補正公営会計連結黒字比率(+) 又は 補正公営会計連結赤字比率(-) *		四捨五入	10.82	8.29		
	3-080	連結実質赤字額又は黒字額 (一が赤字)	A	(本年度分)	8,917,017	7,736,904		
	3-081	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	B=C+D	(本年度分)	65,191,112	69,861,382		
	3-082	標準財政規模(臨時財政対策債発行)	C	(本年度分)	62,557,591	67,179,030		
	3-083	臨時財政対策債発行可能額	D	(本年度分)	2,633,521	2,682,352		
	3-084	連結実質赤字比率の	1	一般会計等	合計	2,146,041	2,165,649	
	3-085	算定に用いた、会計	2	公営事業1	事業区分	①	①	
	3-086	名と実質収支額また	3	公営事業1	会計名	国民健康保険特	国民健康保険特別会計(前橋市)	
	3-087	は資金不足・剰余額	4	公営事業1	実質収支額	922,095	740,780	
	3-088	(1~116) 連結実	5	公営事業2	事業区分	⑤	①	
3-089	質赤字比率	6	公営事業2	会計名	老人保健特別会	国民健康保険特別会計(富士見村)		
3-090	=A/B*100が負数の	7	公営事業2	実質収支額	231,176	15,296		
3-091	場合における、	8	公営事業3	事業区分	⑨	⑤		
3-092	A/B*100の絶対値	9	公営事業3	会計名	競輪特別会計	老人保健特別会計(前橋市)		

3-093	10	公営事業3	実質収支額	800,976	103,807		
3-094	11	公営事業4	事業区分	②	⑤		
3-095	12	公営事業4	会計名	介護保険特別会	老人保健特別会計(富士見村)		
3-096	13	公営事業4	実質収支額	586,557	30		
3-097	14	公営事業5	事業区分	0	③		
3-098	15	公営事業5	会計名		後期高齢者医療特別会計(前橋市)		
3-099	16	公営事業5	実質収支額		36,306		
3-100	17	公営事業6	事業区分	0	③		
3-101	18	公営事業6	会計名		後期高齢者医療特別会計(富士見村)		
3-102	19	公営事業6	実質収支額		647		
3-103	20	公営事業7	事業区分	0	⑨		
3-104	21	公営事業7	会計名		競輪特別会計(前橋市)		
3-105	22	公営事業7	実質収支額		437,342		
3-106	23	公営事業8	事業区分	0	②		
3-107	24	公営事業8	会計名		介護保険特別会計(前橋市)		
3-108	25	公営事業8	実質収支額		213,444		
3-109	26	公営事業9	事業区分	0	②		
3-110	27	公営事業9	会計名		介護保険特別会計(富士見村)		
3-111	28	公営事業9	実質収支額		13,665		
3-112	29	公営事業10	事業区分	0	0		
3-113	30	公営事業10	会計名				
3-114	31	公営事業10	実質収支額				
3-115	32	公営事業11	事業区分	0	0		
3-116	33	公営事業11	会計名				
3-117	34	公営事業11	実質収支額				
3-118	35	公営事業12	事業区分	0	0		
3-119	36	公営事業12	会計名				
3-120	37	公営事業12	実質収支額				
3-121	38	公営事業13	事業区分	0	0		
3-122	39	公営事業13	会計名				
3-123	40	公営事業13	実質収支額				
3-124	41	法適1	会計名	水道事業会計	水道事業会計(前橋市)		
3-125	42	法適1	資金不足・剰余額	2,316,686	1,772,813		
3-126	43	法適2	会計名	下水道事業会計	水道事業会計(富士見村)		
3-127	44	法適2	資金不足・剰余額	967,791	174,765		
3-128	45	法適3	会計名	農業共済事業会	下水道事業会計(前橋市)		
3-129	46	法適3	資金不足・剰余額	944,810	971,106		
3-130	47	法適4	会計名	0	農業共済事業会計(前橋市)		
3-131	48	法適4	資金不足・剰余額	0	903,107		
3-132	49	法適5	会計名	0	農業共済事業特別会計(富士見村)		
3-133	50	法適5	資金不足・剰余額	0	150,409		
3-134	51	法適6	会計名	0	0		
3-135	52	法適6	資金不足・剰余額	0	0		
3-136	53	法適7	会計名	0	0		
3-137	54	法適7	資金不足・剰余額	0	0		
3-138	55	法適8	会計名	0	0		
3-139	56	法適8	資金不足・剰余額	0	0		
3-140	57	法適9	会計名	0	0		
3-141	58	法適9	資金不足・剰余額	0	0		
3-142	59	法適10	会計名	0	0		
3-143	60	法適10	資金不足・剰余額	0	0		

3-144	61	法適11	会計名	0	0			
3-145	62	法適11	資金不足・剰余額	0	0			
3-146	63	法適12	会計名	0	0			
3-147	64	法適12	資金不足・剰余額	0	0			
3-148	65	法適13	会計名	0	0			
3-149	66	法適13	資金不足・剰余額	0	0			
3-150	67	法適14	会計名	0	0			
3-151	68	法適14	資金不足・剰余額	0	0			
3-152	69	法適15	会計名	0	0			
3-153	70	法適15	資金不足・剰余額	0	0			
3-154	71	法適16	会計名	0	0			
3-155	72	法適16	資金不足・剰余額	0	0			
3-156	73	法適17	会計名	0	0			
3-157	74	法適17	資金不足・剰余額	0	0			
3-158	75	法適18	会計名	0	0			
3-159	76	法適18	資金不足・剰余額	0	0			
3-160	77	法適19	会計名	0	0			
3-161	78	法適19	資金不足・剰余額	0	0			
3-162	79	法非適1	会計名	農業集落排水事業下水道事業特別会計(富士見村)				
3-163	80	法非適1	資金不足・剰余額	885	35,448			
3-164	81	法非適2	会計名	0	農業集落排水事業特別会計(前橋市)			
3-165	82	法非適2	資金不足・剰余額	0	1,012			
3-166	83	法非適3	会計名	0	農業集落排水事業特別会計(富士見村)			
3-167	84	法非適3	資金不足・剰余額	0	1,278			
3-168	85	法非適4	会計名	0	0			
3-169	86	法非適4	資金不足・剰余額	0	0			
3-170	87	法非適5	会計名	0	0			
3-171	88	法非適5	資金不足・剰余額	0	0			
3-172	89	法非適6	会計名	0	0			
3-173	90	法非適6	資金不足・剰余額	0	0			
3-174	91	法非適7	会計名	0	0			
3-175	92	法非適7	資金不足・剰余額	0	0			
3-176	93	法非適8	会計名	0	0			
3-177	94	法非適8	資金不足・剰余額	0	0			
3-178	95	法非適9	会計名	0	0			
3-179	96	法非適9	資金不足・剰余額	0	0			
3-180	97	法非適10	会計名	0	0			
3-181	98	法非適10	資金不足・剰余額	0	0			
3-182	99	法非適11	会計名	0	0			
3-183	100	法非適11	資金不足・剰余額	0	0			
3-184	101	法非適12	会計名	0	0			
3-185	102	法非適12	資金不足・剰余額	0	0			
3-186	103	法非適13	会計名	0	0			
3-187	104	法非適13	資金不足・剰余額	0	0			
3-188	105	法非適14	会計名	0	0			
3-189	106	法非適14	資金不足・剰余額	0	0			
3-190	107	法非適15	会計名	0	0			
3-191	108	法非適15	資金不足・剰余額	0	0			
3-192	109	法非適16	会計名	0	0			
3-193	110	法非適16	資金不足・剰余額	0	0			
3-194	111	法非適17	会計名	0	0			

3-195		112	法非適17	資金不足・剰余額	0	0		
3-196		113	法非適18	会計名	0	0		
3-197		114	法非適18	資金不足・剰余額	0	0		
3-198		115	法非適19	会計名	0	0		
3-199		116	法非適19	資金不足・剰余額	0	0		
3-200		A	連結黒字赤字額	合計(1~116)	8,917,017	7,736,904		
4-201	実質公債費比率*	四捨五入	(3カ年平均)	12.33394	13.21218			
4-202	実質公債費比率(総務省)	切捨て	(3カ年平均)	12.3	13.2			
4-203	実質公債費比率1*	四捨五入	(前々年度分)	11.25876	12.54904			
4-204	実質公債費比率2*	四捨五入	(前年度分)	12.75015	12.71586			
4-205	実質公債費比率3*	四捨五入	(本年度分)	12.99290	14.37165			
4-206	補正単年度実質公債費比率*		(本年度分)	13.62694	15.03436			
4-207	実質公債費負担額1	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前々年度分)	6,520,136	7,649,869			
4-208	実質公債費負担額2	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(前年度分)	7,278,876	7,692,543			
4-209	実質公債費負担額3	A=(①~⑦)-(⑧~⑭・⑯)	(本年度分)	7,353,970	8,745,474			
4-210	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前々年度分)	66,252,301	69,645,340			
4-211	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前々年度分)	62,989,135	66,488,197			
4-212	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前々年度分)	3,263,166	3,157,143			
4-213	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前々年度分)	8,340,631	8,685,540			
4-214	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(前年度分)	65,268,760	69,600,834			
4-215	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(前年度分)	62,365,421	66,737,062			
4-216	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(前年度分)	2,903,339	2,863,772			
4-217	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(前年度分)	8,180,192	9,105,190			
4-218	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	B=C+D=⑮~⑰	(本年度分)	65,191,112	69,861,382			
4-219	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=⑮~⑰	(本年度分)	62,557,591	67,179,030			
4-220	臨時財政対策債発行可能額	D=⑰	(本年度分)	2,633,521	2,682,352			
4-221	元利償還等に係る基準財政需要額算入額	E=⑨~⑭・⑯	(本年度分)	8,591,200	9,009,134			
4-222	前々年度分の実質公債費比率の算定に用いた、実質公債費負担額等の算出に係る基礎数値	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	(前々年度分)	12,767,610	13,343,998			
4-223		② 積立不足額を考慮して算定した額	(前々年度分)					
4-224		③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償還額	(前々年度分)	0	0			
4-225		④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還額	(前々年度分)	2,093,155	2,979,087			
4-226		⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた額	(前々年度分)	0	0			
4-227		⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	12,324			
4-228		⑦ 一時借入金の利子	(前々年度分)	2	0			
4-229		⑧ 特定財源の額	(前々年度分)					
4-230		⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	3,390,975	3,233,638			
4-231		⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	2,242,563	2,083,878			
4-232		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額	(前々年度分)	2,516,258	3,162,745			
4-233		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元金)	(前々年度分)	173,772	185,887			
4-234		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	16,588	18,920			
4-235		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入された額	(前々年度分)	475	472			
4-236		⑮ 標準税収入額等	(前々年度分)	53,750,133	55,815,593			
4-237		⑯ 普通交付税額	(前々年度分)	9,239,002	10,672,604			
4-238		⑰ 臨時財政対策債発行可能額	(前々年度分)	3,263,166	3,157,143			
4-239		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方債	(前々年度分)	0	0			
4-240		⑥の内訳	PFI事業に係る債務負担行為に係るもの	(前々年度分)	0	0		
4-241			いわゆる五省協定等により、利子補給を受ける地方債	(前々年度分)	0	0		
4-242			国営土地改良事業並びに独立行政法人の建設	(前々年度分)	0	3,951		
4-243			地方公務員等共済組合が建設した施設	(前々年度分)	0	0		
4-244			社会福祉法人が施設の建設の費用を負担した	(前々年度分)	0	0		
4-245			損失補償又は保証に係る債務	(前々年度分)	0	0		

4-246		地方公共団体以外の者の債務(前々年度分)		0	
4-247		その他これらに準ずると認めら(前々年度分)	0	0	
4-248		利子補給に係るもの(前々年度分)	0	8,373	
4-249	前年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(前年度分)	12,743,866	13,739,776	
4-250	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(前年度分)			
4-251	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(前年度分)	0	0	
4-252	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(前年度分)	2,715,202	3,045,871	
4-253	礎数値 前年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(前年度分)	0	0	
4-254	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	12,086	
4-255	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(前年度分)	0	0	
4-256	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(前年度分)			
4-257	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	3,052,961	2,793,622	
4-258	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	1,902,567	2,039,838	
4-259		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(前年度分)	3,032,382	4,066,489	
4-260		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(前年度分)	172,890	185,886	
4-261		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	18,920	18,879	
4-262		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(前年度分)	472	476	
4-263		⑮ 標準税収入額等(前年度分)	53,166,876	57,531,573	
4-264		⑯ 普通交付税額(前年度分)	9,198,545	9,205,489	
4-265		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(前年度分)	2,903,339	2,863,772	
4-266		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(前年度分)	0	0	
4-267		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(前年度分)	0	0	
4-268		いわゆる五省協定等により、利(前年度分)	0	0	
4-269		国営土地改良事業並びに独立(前年度分)	0	3,951	
4-270		地方公務員等共済組合が建設(前年度分)	0	0	
4-271		社会福祉法人が施設の建設の(前年度分)	0	0	
4-272		損失補償又は保証に係る債務(前年度分)	0	0	
4-273		地方公共団体以外の者の債務(前年度分)	0	0	
4-274		その他これらに準ずると認めら(前年度分)	0	0	
4-275		利子補給に係るもの(前年度分)	0	8,135	
4-276	本年度分の実質公債	① 元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(本年度分)	13,210,855	13,572,290	
4-277	費比率の算定に用い	② 積立不足額を考慮して算定した額(本年度分)			
4-278	た、実質公債費負担	③ 満期一括償還地方債の1年当たりの元金償(本年度分)	0	0	
4-279	額等の算出に係る基	④ 公営企業に要する経費の財源とする地方債(本年度分)	2,734,315	2,966,564	
4-280	礎数値 本年度分	⑤ 一部事務組合等の起こした地方債に充てた(本年度分)	0	1,204,452	
4-281	実質公債費比率	⑥ 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	11,253	
4-282	=A/(B-E)*100=[(①	⑦ 一時借入金の利子(本年度分)	0	49	
4-283	~⑦)-(⑧~⑭・⑱)]/	⑧ 特定財源の額(本年度分)			
4-284	[(⑮~⑰)-(⑨~⑭・	⑨ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	2,646,420	2,431,135	
4-285	⑱)]*100	⑩ 事業費補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	1,855,442	1,997,400	
4-286		⑪ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(本年度分)	3,897,094	4,375,257	
4-287		⑫ 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利(本年度分)	172,889	185,652	
4-288		⑬ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	18,879	19,206	
4-289		⑭ 密度補正により基準財政需要額に算入され(本年度分)	476	484	
4-290		⑮ 標準税収入額等(本年度分)	54,780,912	58,098,372	
4-291		⑯ 普通交付税額(本年度分)	7,776,679	9,080,658	
4-292		⑰ 臨時財政対策債発行可能額(本年度分)	2,633,521	2,682,352	
4-293		⑱ 地方財政法第5条の4第1項第2号及び地方(本年度分)	0	0	
4-294		⑥の内訳 PFI事業に係る債務負担行為に係るもの(本年度分)	0	0	
4-295		いわゆる五省協定等により、利(本年度分)	0	0	
4-296		国営土地改良事業並びに独立(本年度分)	0	3,951	

4-297		地方公務員等共済組合が建設	(本年度分)	0	0			
4-298		社会福祉法人が施設の建設の	(本年度分)	0	0			
4-299		損失補償又は保証に係る債務	(本年度分)		0			
4-300		地方公共団体以外の者の債務	(本年度分)		0			
4-301		その他これらに準ずると認めら	(本年度分)	0	0			
4-302		利子補給に係るもの	(本年度分)	0	7,302			
将来負担比率	5-303	将来負担比率*	早期健全化基準(市町村350%政令市400%)	四捨五入	130.477	130.710		
	5-304	将来負担比率(総務省)		切捨て	130.4	130.7		
	5-305	補正将来負担比率*		四捨五入	136.844	136.737		
	5-306	修正将来負担比率*(連結実質黒字額を黒字要素として算定)		四捨五入	114.723	117.996		
	5-307	補正修正将来負担比率*		四捨五入	120.321	123.437		
	5-308	将来負担額	A	(本年度分)	204,306,384	216,655,528		
	5-309	充当可能財源等	B	(本年度分)	130,456,350	137,115,617		
	5-310	将来負担額(将来負担額から充当可能)	A-B	(本年度分)	73,850,034	79,539,911		
	5-311	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	C=E+F	(本年度分)	65,191,112	69,861,382		
	5-312	標準財政規模(臨時財政対策債発行可)	E	(本年度分)	62,557,591	67,179,030		
	5-313	臨時財政対策債発行可能額	F	(本年度分)	2,633,521	2,682,352		
	5-314	元利償還等に係る基準財政需要額算	D(=実質公債費比率の⑨~⑭・⑰)	(本年度分)	8,591,200	9,009,134		
	5-315	標準財政規模から元利償還等に係る	C-D	(本年度分)	56,599,912	60,852,248		
	5-316	将来負担比率の算定	将来負担額	地方債の現在高		136,232,248	139,350,921	
	5-317	に用いた、将来負担		債務負担行為に基づく支出予定額		527,590	779,786	
	5-318	額等の算出に係る基		公営企業債等繰入見込額		32,451,478	39,573,495	
	5-319	礎数値	将来負担	組合等負担等見込額		0	1,319,885	
	5-320	比率=[A-B]/[C-D]		退職手当負担見込額		23,527,144	23,713,532	
	5-321	*100		設立法人の負債額等負担見込額	計	11,567,924	11,917,909	
	5-322			地方道路公社		0	0	
	5-323			土地開発公社		11,217,169	11,143,873	
	5-324			第三セクター等		350,755	774,036	
	5-325			連結実質赤字額		0	0	
	5-326			組合等連結実質赤字額負担見込額		0	0	
	5-327		充当可能財源	充当可能基金		13,895,138	13,287,297	
	5-328		等	充当可能特定歳入	計	21,262,905	21,837,016	
	5-329				うち都市計画税	14,218,176	14,481,399	
	5-330			基準財政需要額算入見込額		95,298,307	101,991,304	
	5-331		A	将来負担額	合計	204,306,384	216,655,528	
	5-332		B	充当可能財源等	合計	130,456,350	137,115,617	
	5-333		A-B	将来負担比率算定の分子の額	合計	73,850,034	79,539,911	
	5-334		D	算入公債費等の額	合計	8,591,200	9,009,134	
	5-335		C-D	将来負担比率算定の方母の額	合計	56,599,912	60,852,248	
	参考比率	6-336		実質黒字比率(+)又は実質赤字比率(-)		3.29	3.09	
		6-337	財政統計研究所*	連結実質黒字比率(+)又は連結実質赤字比率(-)		13.67	11.07	
6-338		(切捨処理後の比率)	実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.3	13.2		
6-339			将来負担比率		130.4	130.7		
6-340			実質赤字比率	-	-			
6-341		総務省公表比率	連結実質赤字比率	-	-			
6-342			実質公債費比率(3ヵ年平均)		12.3	13.2		
6-343			将来負担比率		130.4	130.7		
6-344		参考比率分母(1)*	実質黒字額又は赤字額/歳入総額		1.73	1.81		
6-345		⇒歳入総額	連結実質黒字額又は赤字額/歳入総額		7.17	6.45		
6-346		実質公債費負担額/歳入総額		5.92	7.29			
6-347		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入総額		59.41	66.32			

6-348	参考比率分母(2)*	実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	2.72	2.74		
6-349	⇒ 歳入一般財源等	連結実質黒字額又は赤字額/歳入一般財源等	11.32	9.78		
6-350		実質公債費負担額/歳入一般財源等	9.33	11.06		
6-351		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/歳入一般財源等	93.73	100.59		
6-352	参考比率分母(3)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	4.37	4.40		
6-353	⇒ 基準財政需要額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政需要額	18.18	15.71		
6-354		実質公債費負担額/基準財政需要額	14.99	17.76		
6-355		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政需要額	150.53	161.52		
6-356	参考比率分母(4)*	実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	5.11	5.09		
6-357	⇒ 基準財政収入額	連結実質黒字額又は赤字額/基準財政収入額	21.23	18.18		
6-358		実質公債費負担額/基準財政収入額	17.51	20.55		
6-359		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/基準財政収入額	175.79	186.93		
6-360	参考比率分母(5)*	実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	6.73	6.81		
6-361	⇒ 住民基本台帳人口	連結実質黒字額又は赤字額/住民基本台帳人口	27.97	24.32		
6-362		実質公債費負担額/住民基本台帳人口	23.07	27.50		
6-363		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)/住民基本台帳人口	231.63	250.07		
6-364	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額	2,146,041	2,165,649		
6-365		連結実質黒字額又は赤字額	8,917,017	7,736,904		
6-366		実質公債費負担額	7,353,970	8,745,474		
6-367		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)	73,850,034	79,539,911		
6-368	参考比率分母	(1)歳入総額	124,312,323	119,936,811		
6-369		(2)歳入一般財源等	78,789,308	79,073,811		
6-370		(3)基準財政需要額	49,061,383	49,244,104		
6-371		(4)基準財政収入額	42,009,477	42,550,792		
6-372		(5)住民基本台帳人口(2012(H24)年度より外国人人口を含む)	318,830	318,068		
対前年増減	7-373	実質赤字比率	実質黒字比率又は実質赤字比率	-0.19		
	7-374	対前年増減*	補正実質黒字比率又は補正実質赤字比率	-0.21		
	7-375		早期健全化基準	0.00		
	7-376	(参考)公営比率	公営会計連結黒字比率又は公営会計連結赤字比率	-2.41		
	7-377	対前年増減*	補正公営会計連結黒字比率又は補正公営会計連結赤字比率	-2.53		
	7-378	連結実質赤字比率	連結実質黒字比率又は連結実質赤字比率	-2.60		
	7-379	対前年増減*	補正連結実質黒字比率又は補正連結実質赤字比率	-2.74		
	7-380		早期健全化基準	0.00		
	7-381	実質公債費比率	実質公債費比率(3年平均)	0.88		
	7-382	対前年増減*	単年度実質公債費比率	1.38		
	7-383		補正単年度実質公債費比率	1.41		
	7-384	将来負担比率	将来負担比率	0.23		
	7-385	対前年増減*	補正将来負担比率	-0.11		
	7-386		修正将来負担比	3.27		
	7-387		補正修正将来負担比率	3.12		
	7-388	健全化比率分子	実質黒字額又は赤字額		19,608	
	7-389	対前年増減*	連結実質黒字額又は赤字額		-1,180,113	
7-390		実質公債費負担額		1,391,504		
7-391		将来負担額(将来負担額から充当可能財源等を控除した額)		5,689,877		
7-392	健全化比率分母	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を含む)		4,670,270		
7-393	対前年増減*	標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額を除く)		4,621,439		
7-394		臨時財政対策債発行可能額		48,831		
7-395	参考比率分母	歳入総額		-4,375,512		
7-396	対前年増減*	歳入一般財源等		284,503		
7-397		基準財政需要額		182,721		
7-398		基準財政収入額		541,315		



団体指定・健全化比率DB

前橋市・2007年～2012年・連結会計決算

サンプル・一部表示 / 財政統計研究所

財政統計資料館

<http://zaisei.net/>